

1.全国的概況（中小企業景況調査結果から）

全国の中小企業・小規模事業者における業況判断は、業況判断 DI 値（上昇－低下の値）が令和7年4～6月期との比較で（以後、前期比と表記）建設業を除く業種で改善し、全業種総合の業況判断 DI 値（季節調整後）は前期比＋2.8ポイントの▲13.7となった。

地域別では、需要面の改善や価格転嫁の進展などを背景に建設業以外の業種では慶全傾向を示し、建設業は近畿、東北でマイナス幅縮小、九州・沖縄、中部、北海道、中国、四国、関東でマイナス幅が拡大したほか、製造業は四国以外の地域でマイナス幅縮小、小売業は北海道以外でマイナス幅縮小、サービス業は四国が横ばいでその他地域はマイナス幅が縮小した。

特に商工会地域の小規模事業者に絞り込むと、全産業 DI 値が売上で▲8.4（前期比＋1.2）、採算（経常利益）は▲23.4（前期比＋1.3）、資金繰りも▲13.5（前期比＋0.4）と、4～6月期に引き続き主要3DI全てが改善した。

当期の業況を分野別でみると、製造業は売上額 DI が前期比で0.5ポイント、採算は1.0ポイント改善しているが、資金繰り DI は0.3ポイント悪化した。さらに業種別でみた場合、全17業種のうち売上額は8業種、採算は9業種、資金繰りは7業種が改善した。うち食料品製造業をはじめ4業種では主要3DI全てが上昇し、中でも「化学工業」の改善幅は全て2ケタを示した。一方、「木材・木製品製造業」「家具・装備品製造業」「印刷・同関連業」「窯業・土石製品製造業」「一般機械器具製造業」の5業種で主要3DI全てが悪化しており、今期も業種ごとのばらつきが目立っている。

地域別では売上が全8地域中6地域で上昇、採算は4地域、資金繰りは2地域で改善した。しかし改善傾向の「関東」「中部」、悪化傾向の「近畿」「九州」と地域によって対照的な結果にもなっている。

また、規模別では従業員6名以上の事業所は改善が顕著で、小規模事業者まではなかなか改善に行きつかない傾向にある。

建設業は総体的には小幅な動きで、売上額（完成工事額）が前期比1.1ポイント改善した半面、採算で1.3ポイント、資金繰りは1.4ポイント悪化した。

業種別にみると、「総合工事業」「設備工事業」の売上額と、「職別工事業」の資金繰りが改善したのみで、「総合工事業」の売上が他と比べて大きく上昇したことが全体の売上額 DI を改善させる要因となっている。

地域別では、売上額、採算、資金繰りのいずれも4地域で改善、中でも「東北」「中部」は主要3DI全てが上昇した。また「近畿」と「中国」の売上額、「東北」の採算、「北海道」の資金繰りはいずれも2桁を超える改善となった。

従業員規模別でみると製造業同様比較的大人数の事業所で改善傾向であった。

経営上の問題点における推移は、「材料価格の上昇」が断然であるが前期よりは減少という結果となっている。「従業員の確保難」も前回からはほぼ横ばい、以下「官公需要の停滞」、「民間需要の停滞」と需要面の問題を指摘する項目が続いた。

小売業は、売上額が前期比0.5ポイント、採算は3.0ポイント、資金繰りで0.3ポイントといずれも上昇したが、変化は小幅であった。1年前との比較では資金繰りが依然マイナスとなっている。

業種別では、「各種商品小売業」「飲食料品小売業」「家具・建具・じゅう器小売業」で改善した。特に「家具・建具・じゅう器小売業」の採算、資金繰りが2ケタの改善を示した一方、「織物・衣服・身の回り品小売業」は主要3DI全て下落しており、売上の低下傾向は顕著なものとなっている。

地域別のDIは「北海道」「東北」「近畿」で主要3DI全てが改善、特に「北海道」の売上額、「東北」の売上額及び採算は2ケタの改善であった。一方「中国」は主要3DIが全て悪化していた。

従業員規模別では、規模の大きい区分で改善幅が大きい傾向であったが、「3人～5人以下」の事業所でも売上額が2ケタの改善となっていたのが他業種との違いといえる。

経営上の問題点は引き続き「仕入単価の上昇」が1位だったが、2位は前回3位の「需要の停滞」が浮上、3位の「消費者ニーズの変化」は前回より減少している。また、昨今の賃上げ傾向を反映するように「人件費の増加」を課題として挙げる事業所が増えている。

サービス業の業況は、売上、採算（経常利益）、資金繰りDIいずれも改善した。中でも売上額の改善幅が他業種より大きいという調査結果であった。1年前の水準との比較でも全項目で改善傾向となっている。

業種別では「宿泊業」で主要3DI全てが改善。売上額は2ケタの改善となり、DI値もプラス（7.4）にまで上昇している。

また、「飲食店」と「その他サービス業」で売上がプラスを維持している。

地域別では、「北海道」「中部」「四国」は主要3DI全てが改善し、中でも「北海道」の売上額は2ケタの改善幅を示し、売上額DIも「北海道」をはじめ「関東」、「中部」、「四国」、「九州」と幅広い地域で水準がプラス圏内に浮上している。

従業員規模別でも、売上額の水準が従業員「2人以下」以外はプラスを維持していることに加え、「11人～20人以下」の資金繰りもプラス圏内に上昇した。

経営上の問題点は、「材料等仕入単価の上昇」が前回より減少しながらも1位で、以下、前期同様「利用者ニーズの変化」、「店舗施設の狭隘・老朽化」が続いた。また、前回同様7位の「人件費の増加」であるが、課題として挙げた割合は増加しており、小売業同様に賃上げ傾向の影響を受けている様子である。

総合的には景況感に改善がみられているものの、各種コストの上昇、人件費負担の増加が経営に影響を及ぼしており、特に人件費上昇の影響が大きくなっていることがうかがえる。また、規模が小さい事業者ほど昨今の経営環境が与える影響は大きい傾向にあり、「日本経済の活力の源泉」たる小規模事業者の支援強化、事業再構築が必至な状況といえるのではないかと。

参考：全産業 DI
(n=17,956)

令和7年	4～6月期	▲16.5
令和7年	7～9月期	▲13.7

業種	建設業	製造業	サービス業	小売業
7～9月 DI	▲7.7	▲14.2	▲9.5	▲22.5
(対前期比)	▲1.5	+3.1	+4.6	+2.6

※「DI」とは・・・「好転」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を引いた数値。令和7年7～9月期の建設業 DI ▲7.7 という数値は、悪化と回答した企業が7.7%多かったことを示す。

景気動向のプラス・マイナス要因（事業者コメントの主なもの）

プラス要因	マイナス要因
酷暑による空調設備需要の増加	原材料・人件費高騰による収益圧迫
IT 活用による需要喚起、業況悪化時期の軽減実現	酷暑によるスポーツ合宿の宿泊需要低迷
価格転嫁の進展	酷暑による観光地での購買需要低迷
インバウンド需要が堅調	嗜好品の買い控え傾向
能登方面での新築、修繕需要増加	設備投資の余裕がない
	新築需要の低迷
	人手不足による機会ロス
(プラスマイナス両面の要因)	
酷暑により食料品の売上に濃淡が発生	

2.千葉県内の概況（月例経済報告、最近の雇用失業情勢から）

千葉県月例経済報告（令和7年9月）に基づく千葉県内の概況は、「緩やかに持ち直している」となり、引き続き令和7年6月期以前の判断を維持する結果となった。総括及び各指標の判断も同様である。

個々の指標について見てみると、個人消費は消費者マインドを示す消費者態度指数が上向きとなっているものの、対前年比では依然マイナスであり、新車販売台数も増減を繰り返しながら対前年比マイナスのままであり、先行き不透明感は相変わらずといえる。

住宅投資は増減を繰り返しながら中期的に減少傾向を示しており、6月期以降「弱含んでいる」という判断が維持されている。

設備投資は、建築物への投資を把握できる着工床面積について、7月に増加した一方、8月が前月比▲64.2%の大幅減となるなど増減の激しい状況が続いている上、設備投資計画も6月期同様に▲30%を下回る水準となっており、6月期の「弱含んでいる」という判断を維持する形となった。

公共投資は、7、8月で前月比大幅減となったが、9月に持ち直し、6月期以降「持ち直している」という評価を維持している。

鉱工業生産は、前年同月比でやや減少傾向ではあるが、前期の「持ち直している」という判断が維持された。前月比の主要業種の内訳は、電気・情報通信機械工業が+22.3%、その他工業が+13.5%と上昇した半面、汎用・業務用機械工業が▲13.7%、石油・石炭製品工業が▲9.1%低下した。

企業の景況感が低迷していることを裏付けるかのように、企業の倒産は引き続き増加傾向となっており、価格転嫁難や業種による需要停滞、原材料価格や光熱費等の高止まりによる収益の圧迫など、特に小規模企業を取り巻く環境が引き続き厳しい状況である。

求人面に目を向けると、令和7年9月期における有効求人倍率は全国平均（1.20倍）を下回る0.98倍（埼玉県と同率で全国43位）で令和7年8月期以降1倍割れとなっている。

正社員有効求人倍率については、9月期の値が0.78倍（対前年同月比▲0.01倍、令和7年6月期から+0.04倍）と、対前年比で下回ったものの直近では改善傾向を示し、総括としては「県内の雇用失業情勢は、緩やかに持ち直しているものの、動きに弱さがみられる。物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。」という評価を維持する形となった。

また、新規求人の前年同月比を産業別にみると、学習塾等教育産業の新年度求人により4～6月期が大幅に伸びた教育・学習支援業に代わって情報通信業（+21.1%）が増加した一方で、前期に増加した学術研究・専門・技術サービス業（▲15.1%）は減少に転じ、医療・福祉（▲10.4%）も減少した。

雇用保険受給者（前年同月比+16.4%）は4か月連続の増加。また、受給資格決定件数は対前年同月比+9.4%と、こちらも4か月連続増加となっている。全体的な傾向としては、物価上昇等によって賃金水準の低い職場からの離職

が生じていることに加え、依然として続く雇用需給のミスマッチ、正社員有効求人倍率の低迷による雇用の不安定化、長期的な失業者の増加や受給期間の延長が影響しているようである。

【参考：全国の業種別増減（増減の大きな業種）】

教育・学習支援業（＋１．１％）、卸売業・小売業（▲７．４％）、情報通信業（▲６．８％）、宿泊・飲食サービス業（▲３．９％）

3. 印西市内事業所における動向（本会への相談状況等）

印西市内の事業者における業況は、引き続き「原材料価格高騰」をはじめ諸経費上昇の影響と「競合の激化」、「設備老朽化」が主な経営課題として挙げられている反面、業績好調な事業所も存在しており、経営状況の二極化が進みつつある。また、それ以外では小規模企業共済や経営セーフティ共済の手続きに関する取り扱いが目立った。

総体的には、４～６月期と比べて借り換え需要や設備投資を伴う前向きな資金調達相談、経営相談が減少しており、景況感は停滞気味という印象である。

また、創業希望者の相談を受ける機会も絶えないが、前期同様物件紹介依頼が目立っている。前回の概況でも述べたが本市は国道４６４号線北側に市街化調整区域が多く、国道４６４号線沿いは物件の敷地面積が広すぎるなど、需給のミスマッチが生じやすい環境にあるため、なかなか個店が出店しにくいことが一因といえ、この部分は商工会で解決しがたい問題である。

その一方で、市内における創業ニーズは旺盛で、市主催の「女性向け起業セミナー」には定員２０名を大きく上回る申し込みがあったほか、市内の団体が行った起業支援イベントにも４０名近い参加者が集まった。

本会も１１月より１２回目となる「いんざい創業塾」を開催するが、受講希望者が過去最高を記録するなど、小規模事業者を取り巻く環境が厳しい中でも新たな人生のチャレンジとして独立開業を選ぶ方が多いのはすごいことと思う。

前回概要で企業の５年生存率低下傾向について述べたが、事業計画を何回でもブラッシュアップして、どんな形でも経営が軌道に乗るようサポートを続けたい。

以上